部会長インタビュー

国民IDを導入し停滞する電子政府構想を一刻も早く進展させるべし

長年議論されてきた電子政府構想だが、その進捗は芳しくなく、「住民基本台帳ネットワークシステム」なども十分に有効機能していない状況だ。なぜ電子政府構想は停滞するのか、今後どのような方向に発展すべきなのか、安延申部会長に聞いた。

（インタビューは5月25日に実施）

安延 申 部会長
SGシステム　取締役社長
1956年岡山県生まれ。78年東京大学経済学部卒業後、通商産業省入省、2000年退職。11年4月より現職。07年経済同友会入会。10年度政治・行政改革委員会副委員長・電子政府推進部会部会長、11年度国家情報基盤改革委員会副委員長。

リスクを恐れる旧態依然とした体質

電子政府の構想が立ち上がった2001年は、ちょうど、携帯電話が普及し始めたころです。それから10年が経ち、携帯電話は予想以上に進化・発展しました。ですが、同じ時期のスタートにもかかわらず、電子政府は遅々として進んでいないのが実情です。

なぜ携帯電話は進化したのに電子政府構想は進まないのか。その違いは、まず民と官のリスクの取り方にあります。民間企業はユーザーの利便性に応えるべく、可能な範囲でリスクを取りながらシステムの進化に注力します。しかし官僚組織には、リスクを過大に恐れる体質とでも言うべきものがあり、電子政府をめぐる経緯では、個人情報の流出というリスクが過大に懸念され、結局、“進まなければ責任も発生しない”という状況に陥っています。

とにかく、電子政府の構築には無駄が多く見られます。今の行政自体の課題でもある縦割り行政の影響も大きく出ています。各省庁がそれぞれに重複した機能を持つシステムを保有している例も散見されます。明確な政治的意思の下、省庁横断的にシステムをグランドデザインして執行権限を持つ司令塔がいないのです。これも進まない理由の一つです。

そしてもう一つ、行政には「ユーザーの視点」というものが欠如しています。ユーザーにとって、どのようなものがあれば便利なのか、どのような措置を講じていれば安心して利用できるのか、という発想がありません。

そのため今回の委員会では、システムを開発するITサプライヤーの方々のみならず、ITを有効活用している「ユーザー」である企業の方々にも多数ご参加いただきました。よりユーザーに近い視点で電子政府構想を問い直すことを、議論の大きな目的の一つとしてきました。

電子政府の不備は国民の受益機会を奪っている

電子政府のメリットは、10年前から既に議論されていました。むしろ今の段階では、システムが備わっていないことによるデメリットについて、私たちは考えるべきではないでしょうか。

東日本大震災では、住民基本台帳の原紙が役場ごと津波で流されてしまい、安否情報の確認に苦慮した例がありました。

また、5,000万件もの行き先不明の年金データが存在しています。民間の金融機関であれば大問題です。5,000万件の年金記録の確定に500億円もの費用がかかると言われていますから、これはとんでもない国費の無駄遣いです。

真に機能的な電子政府を構築するには、やはり国民IDの導入が不可欠でしょう。これにより、例えば「引越しをした」という情報が税や社会保障のシステムにリンクし、公共関連の情報が連携して更新されれば、国民の手続きはワンストップで済み、行政の業務は効率化され無駄遣いをなくすことができます。今後の日本の復興・再生にとっても、電子政府の構築は、大きなメリットをもたらすでしょう。

こうしたネットワーク化に対し、「万が一情報が漏れたらどうするのか」「国家による情報管理につながるのでは」と危惧する声が依然ありますが、それはしかるべき法体系で厳正に対処すればいい。新しい法制度を創設する上で、「入り口（＝新設）は厳しく出口（＝運用）は甘い」という現在の発想から脱却し、「入り口は広く、運用は厳しい」発想に転換するべきなのです。

報告書 わが国の電子政府推進政策の検証と今後の取り組むべき課題

Ⅰ.本報告書の目的と電子政府推進政策の評価

2001年1月の「IT基本法」施行以降、政府はさまざまな戦略・施策を策定したが、巨額の予算投入にもかかわらず電子政府の推進は依然として停滞している。

そこで、本報告書では、過去10年間（2001～2010）の政策進捗状況を、①国民の利便性向上、②ITを活用した行政業務のプロセス革新（BPR）、③電子政府推進体制の整備、の3点を評価軸としてレビューし、電子政府推進策が当初目指していたような成果を挙げられていない原因を検証し、現在でも依然として積み残されている重要課題を明らかにする。さらに、この結果を次年度以降の委員会活動に反映させることも目的とする。

Ⅱ.これまでの電子政府推進の問題点

政策レビューの結果、明らかとなった電子政府推進での問題点は、以下のとおりである。

1.「利用者視点」が十分でない電子政府の推進

国民が求めているのは「24時間・365日のノンストップサービスの提供」などであるが、提供者側（行政サイド）の視点（目線）による、「情報基盤整備（インフラ整備）」「既存の制度・手続きのIT化」などが中心であった。

2. 実行を担保する政治的意思の不在

①政策達成目標の先送りが繰り返された戦略と工程表

実行を担保する政治的意思と仕組みの構築が希薄だったために、新しい戦略・計画を策定し、実質的に政策達成目標を先送りすることが繰り返されてきた。

②真の政府CIOの不在

政治的意思の不在を象徴するのが、真の意味での「政府CIO（最高情報責任者）」が不在という事実である。

③政治的意思不在の好例：先送りされ続けた共通基盤である国民IDの導入

政治が決断しないために、進捗が遅れ、結果として相当な行政のロスを招いたと考えられる典型例が国民IDの問題である。

3. 司令塔として機能していないIT 戦略本部

IT戦略本部の権能（権限・予算・他省庁との関係）などが不十分であり、各戦略・計画・プログラムの真の意味でのPDCAが回っていない。

4. IT技術特性を踏まえた統合的視点と政策実施機能の不在

電子政府化（IT化）は、統合的な視点からの「行政業務プロセスの革新（BPR）」を伴いながら推進されなければ意味はない。にもかかわらず、単に「今ある行政プロセスの電子化」を行うという、アナログの組織・アナログの行政プロセスをそのまま電子政府に持ち込んでいる。結果、「縦割りの弊害」「硬直的な予算と執行」といった、かねてから指摘されていた行政上の課題が、そのまま電子政府にも持ち込まれてしまっている。

5. 電子政府の最先進国とわが国との比較

2003年の国連世界電子政府ランキングでは、韓国13位、日本18位であったが、2010年には韓国1位、日本17位となり、行政制度における共通点が多い両国に大きな差がついた。

Ⅲ.今後の取り組むべき政策

1. 電子政府の停滞状況の打破に資する国民IDの導入

～発展可能な将来を見据えて国民IDを最短期間かつ最小コストで導入を～

電子政府をめぐる停滞状況を打破するために、政府は共通基盤となる国民IDの導入を最優先課題として取り組み、目標とする2013年までの導入を、必ず達成すべきである。

①《利用範囲》最終的にはスウェーデン型「幅広い行政範囲で利用」に対応できるよう設計するものの、当面は税と社会保障の範囲から実装する。

②《セキュリティ》最大限の配慮と対応策を講じる。

③《透明性確保》開発・導入コストと運用コストを透明化する。

④《推進体制確保》特命チーム（TF）を編成する。

2.「電子政府推進基本法（仮称）」の制定

「IT基本法」と対をなし、これに謳われた理念を実際に実行していくための、より総合的・統括的な「電子政府推進基本法（仮称）」を制定すべきである。その際、同法には以下の内容を盛り込むことが求められる。

①予算・権限の一元化

②行政コスト削減目標を伴った計画策定の義務付け

③個人情報の二重請求の禁止

④情報公開の徹底

⑤国と地方自治体との連携強化

3. 真に機能する政府CIOの設置

政府CIOの設置には、全体最適化を図るべく政府CIOの権限、すなわち省庁横断的な政策立案機能を持ち、それに基づく予算については、その一括要求権能を持つべきである。また政府CIOに求められる要件（資質）として、情報通信技術・情報システムアーキテクチャーに関する知見は当然のこととして、それ以外に、立法・行政制度、組織経営（マネジメント）、業務プロセス改革に関する知見、その他に調整能力・コミュニケーション能力などが挙げられる。

※詳しくは、http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/110421b.html